

都市みらい通信

IFUD LETTER

平成12年7月

(財)都市みらい推進機構

 まちづくり情報

- ・さいたま新都心の街びらきとさいたまスーパーアリーナのオープン

 トピックス

- ・「歩いて暮らせる街づくり」
- ・国土庁「低・未利用地有効活用臨時緊急調査」の選考結果

 都市みらいカレンダー

- ・平成12年度第1回まちづくり懇談会報告「まちづくり総合支援事業」について
- ・平成12年度第1回プロジェクト説明会報告「マイカル小樽」について
- ・財団人事異動

平成12年7月31日

 まちづくり情報

さいたま新都心の街びらきとさいたまスーパーアリーナのオープン

1. さいたま新都心の街びらき

浦和市・大宮市・与野市にまたがる地域に、埼玉百年の大計として整備を進めてきたさいたま新都心については、去る5月5日に街びらきの日を迎え、さいたまスーパーアリーナにおいて、街びらき記念式典を盛大に行ったところであります。式典には、秋篠宮殿下・同妃殿下の御臨席を頂いたほか、県内外の要人をはじめとする約5000人の方々に御参加頂き、首都機能の一翼を担う新たな拠点都市の誕生を全国に情報発信することができました。

また、同日から7日まで、スーパーアリーナやけやきひろばを中心に、県民の手作りによる多彩なイベントを内容とする記念フェスティバルを開催しましたところ、約34万人の方々に新都心においていただきました。予想を大幅に上回る人出にうれしい悲鳴をあげながら、さいたま新都心に対する県民の熱い期待が感じられた3日間となりました。

2. 9月にオープンするさいたまスーパーアリーナ

このさいたま新都心で、ひときわ目を引くのが扇状の建物「さいたまスーパーアリーナ」です。音楽、スポーツ、産業、文化など、国内はもとより世界の様々なイベントが催され、新しい埼玉の象徴となります。

世界最大級の可動システムにより、6千人から3万7千人までのイベントに対応できるこの施設は、9月3日にオープンします。

また、スーパーアリーナ内には世界初の「ジョン・レノン・ミュージアム」が10月9日にオープンするほか、ショップ・レストランも充実しております。

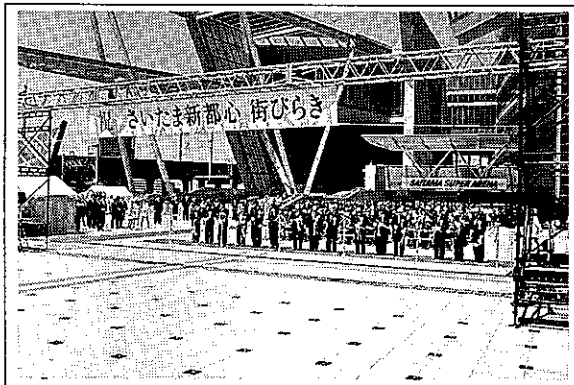
3. 今後の展開

さいたま新都心には、中枢・中核施設として「けやきひろば」や「さいたまスーパーアリーナ」がつくられ、国の行政機関も集団的に移転してきましたが、今後は、これらの施設を先導役として、民間の業務・商業機能の立地誘導を図りながら、人と物と情報が行き交う創造的で楽しい都市空間を作り上げていきたいと考えています。

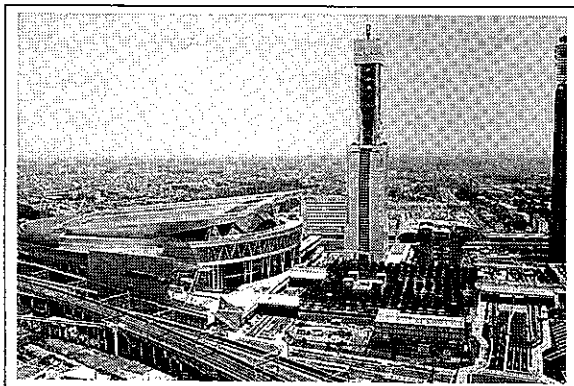
(寄稿：埼玉県住宅都市部新都心総務課)



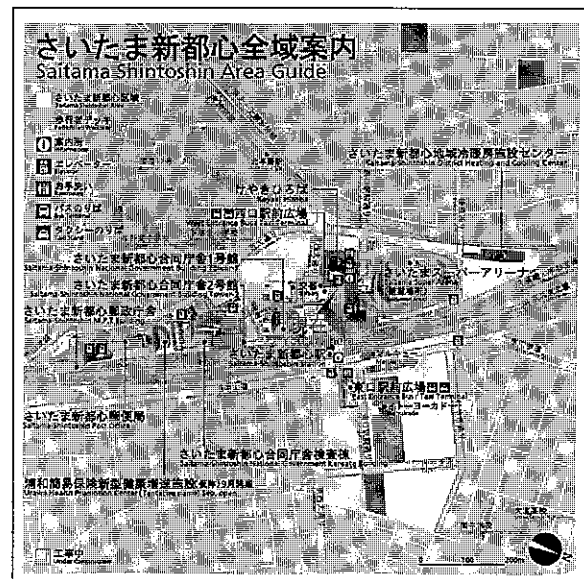
さいたま新都心空撮



さいたま新都心の街びらき



さいたまスーパーアリーナとけやきひろば



当財団では、当地区が「新都市拠点整備事業」の調査地区採択を受けた昭和60年から県、各市、都市公団、国鉄事業団より各種調査を受託し、街づくりのお手伝いをさせていただいております。

昨年度は埼玉県より、「さいたま新都心南側中核施設群事業化推進調査」を受託し、また国土庁より、当地区へ国の行政機関が集団的に移転したことを受け、フォローアップに関する調査と、そのPRの一環として本年5月12日に開催した「さいたま新都心への国の行政機関移転シンポジウム」（基調講演：慶應大学大学院教授 伊藤滋先生）の事務方を担当しました。

活力ある魅力的な街としての展開を大いに期待しています。

お問い合わせ先：開発調査部 森田

「歩いて暮らせる街づくり」について

1. 「歩いて暮らせる街づくり」構想

「歩いて暮らせる街づくり」構想とは、地域のさまざまな工夫や発想を源泉に、生活の諸機能がコンパクトに集合し身近に就業場所のあるバリアフリーの街において幅広い世代が交流し、助け合うことなどを通じ、身近な場所での充実した生活を可能とするとともに、これからの本格的な少子・高齢化社会に対応した安心、安全でゆとりのある生活を実現しようとする試みです。

平成11年11月11日の経済対策閣僚会議において決定された経済新生対策の中で、「歩いて暮らせる街づくり」構想を積極的に推進することが位置付けられ、これを受けて、「歩いて暮らせる街づくり」関係省庁連絡会議が設けられ、具体的な推進に向けた取り組みがなされています。

2. モデルプロジェクト地区の選定

先導的な「歩いて暮らせる街づくり」への取り組みを早期に着手・実現するために、地方公共団体に公募し、全国からモデルプロジェクト地区を選定することとし、平成11年12月に公募を開始したところ、全国から86地区の応募がありました。

これらの応募地区について、平成12年3月29日に関係省庁連絡会議が開催され、地域や地区の特性のバランスを配慮するとともに、「歩いて暮らせる街づくり」構想の基本的な考えを踏まえ、独自性、先進性、熟度等の観点から総体として優れた下記20地区が選定されています。

| | | |
|-----|------|----------------------|
| 北海道 | 岩見沢市 | 岩見沢駅周辺地区 |
| 北海道 | 大樹町 | 川南地区 |
| 宮城県 | 古川市 | 古川中心地区 |
| 秋田県 | 鷹巣町 | 鷹巣町中心市街地地区 |
| 山形県 | 鶴岡市 | 鶴岡市中心市街地地区 |
| 群馬県 | 沼田市 | 中心市街地地区 |
| 東京都 | 墨田区 | 隅田川・向島地区 |
| 新潟県 | 上越市 | 高田地区 |
| 富山県 | 富山市 | とやま中心地区 |
| 石川県 | 加賀市 | 片山津温泉地区 |
| 愛知県 | 春日井市 | 鳥居松地区 |
| 愛知県 | 碧南市 | 大浜地区 |
| 京都府 | 京都市 | 職住共存地区 |
| 大阪府 | 豊中市 | 千里ニュータウン地区 |
| 島根県 | 松江市 | 殿町・白瀧地区 |
| 山口県 | 山口市 | “アートふる”山口大殿地区 |
| 香川県 | 善通寺市 | 善通寺市快適居住空間創造重点（仮称）地区 |
| 愛媛県 | 松山市 | 松山都心地区 |
| 熊本県 | 水俣市 | 水俣中央地区 |
| 沖縄県 | 沖縄市 | 沖縄市中心市街地 |

3. 今後の予定と都市みらい推進機構の関わり

今後「歩いて暮らせる街づくり」構想の全国への速やかな普及を図るため、モデルプロジェクトの結果をとりまとめ、一般に公表、情報提供する予定となっています。

都市みらい推進機構は、上記モデルプロジェクトのとりまとめに携わっており、「岩見沢市」、「松江市」の2プロジェクト地区を担当し、当財団の既存のノウハウを活かしながら、都市の拠点地区における「歩いて暮らせる街づくり」整備モデルについて、現在作業を行っているところです。

これがまとまりましたら、また皆様に改めてご報告いたしたいと思っております。

お問い合わせ先：開発調査部 酒井・中村

国土庁の「低・未利用地有効活用臨時緊急調査」の選考結果について

皆様には4月号でお知らせしましたが、標記調査については当財団が国土庁のお手伝いをしておりましたが、このたび選定地区が決定致しました。

新聞等を通じ提案要領に従って幅広く地区提案を受付け、5月31日に締切りました。

調査地区の選定にあたっては、提案要領の趣旨に従い、低・未利用地の有効活用に資するという観点から提案地区を審査し、適切な地区と認められるものを国土庁と共に選定致しました。選定結果概要は下記の通りです。

記

- ・提案地区総数 76地区
- ・選定地区数 16地区（以下は選定地区の所在地）

| | |
|---|---|
| <p>(1) 低層密集市街地整備型</p> <p>① 島根県松江市</p> <p>② 大分県臼杵市</p> <p>③ 沖縄県那覇市</p> | <p>(2) 住工混在等改善型</p> <p>① 東京都墨田区</p> <p>② 東京都足立区</p> |
| <p>(3) 産業構造転換対応型</p> <p>① 茨城県日立市</p> <p>② 千葉県市川市</p> <p>③ 東京都墨田区</p> <p>④ 静岡県清水市</p> <p>⑤ 岐阜県岐阜市</p> <p>⑥ 福岡県北九州市</p> | <p>(4) 中心市街地活性化型</p> <p>① 栃木県宇都宮市</p> <p>② 群馬県桐生市</p> <p>③ 茨城県水戸市</p> <p>④ 兵庫県豊岡市</p> <p>⑤ 高知県中村市</p> |

お問い合わせ先：開発調査部 鈴木・森田

都市みらいカレンダー

財団

| 月 | 日 | 項 目 | 備 考 |
|---|----|----------------------------|------------|
| 7 | 5 | 近畿圏大都市部における再編整備計画調査 | 第3回 第1回 |
| | 6 | 谷上駅周辺整備企業研究会 | |
| | 7 | 平成12年度第1回プロジェクト説明会（マイカル小樽） | |
| | 11 | 創世1.1.1 区空間整備検討委員会 | 第3回 |
| | 12 | 千葉中央港地区街づくり研究会（Ⅱ） | |
| | 13 | 岐阜都市・居住環境整備基本計画策定調査委員会 | |
| | 19 | 秋葉原地区まちづくり推進検討委員会：WG委員会 | |
| | 28 | 財団設立記念日 | |

| | | | |
|---|----------|---------------------|-----|
| 7 | 12 14 | 宇都宮市講演会 都市情報化研究会 | 第2回 |
|---|----------|---------------------|-----|

都市地下空間活用研究会

| | | | |
|---|----------------|---|--|
| 7 | 12 24 31 | 東京駅周辺地下利用分科会 拡大リーダー会議 情報化推進部会 定例懇話会（共立女子大：青木先生） | |
|---|----------------|---|--|

平成12年度 第1回まちづくり懇談会報告

当財団では、都市開発関連説明会の一環として“ホットなテーマを題材に講師を囲んでの会員懇談会”を開催しております。

平成12年度第1回目として建設省出前講座「まちづくり総合支援事業について」を6月21日に都市局都市計画課まちづくり事業推進室 須藤課長補佐を講師として、双方向の意見交換会を行いました。

実務関係者（自治体、コンサル）の方々が対象でしたので、微妙なところのご質問がたくさんありました。

ぜひ、建設省ホームページ「出前講座」を開いていただき、仕事にお役立てください。

(<http://www.moc.go.jp/policy/communication/demae/>)

お問い合わせ先：企画調整部 見目

プロジェクト説明会《マイカル小樽》

現地を訪問し、当該プロジェクトに精通しておられる行政及び民間のキーマンの方々から詳しい話を聞かせてもらい、併せ、実際のプロジェクトを視察することで、活字から得られる情報とは一味違ったプロジェクトの実態を肌で感じ取って頂く目的で毎年実施しております“プロジェクト説明会”を、マイカル小樽で開催しました。

今回は、開業直後ではなく、1年後の落ち着いた状況を見て頂くのも有益であろうとの判断から、敢えてこの時期に開催致しました。

◇開催日時：平成12年7月7日（金） 14：00～16：30

◇開催場所：ヒルトン小樽 5階会議場（小樽築港駅から徒歩約10分）

◇テーマ：官民協力による旧国鉄貨物ヤード跡地の再開発について

◇説明者：守安秀章氏…(株)小樽ベイシティ開発専務取締役

— マイカル小樽の開発経緯とコンセプトについて

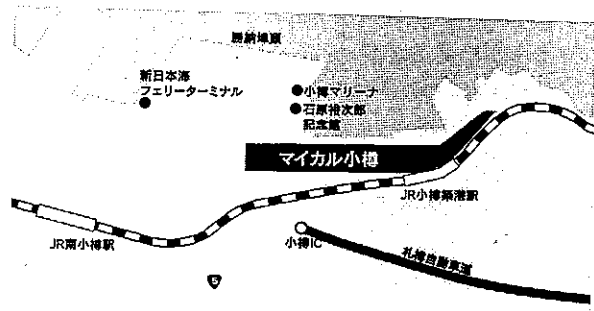
山田 厚氏…小樽市土木部次長

— 小樽築港駅周辺地区再開発について

◇視察場所：マイカル小樽（小樽築港駅周辺地区再開発）

全国の自治体や各種民間企業（情報関連・ゼネコン・デベロッパー・都市開発コンサル・基幹産業等）から50名近いご参加を頂き、活発な質疑応答も行われました。

「マイカル小樽」は平成11年3月にオープンした、総工費600億円・集客目標1000万人の、旧国鉄貨物ヤード跡地の大型複合商業開発であります。



「石原裕次郎記念館」や親水空間となっている「小樽港マリーナ」に近接し、交通アクセスにも恵まれたウォーターフロントに位置しております。

当地は臨港地区内にあり工業地域の用途指定を受けていたことから、「複合機能型のにぎわい空間」の形成には諸々の制限がありましたが、臨港地区指定の一部解除が行われるなど、運輸省・建設省双方の支援があつて、現在のような街づくりが可能となりました。

街づくりに際しては、壁面について小樽の港町をイメージしたレンガ色を基調とすること等を条件とする“新都市景観形成地区”の指定がなされ、都市景観や周辺環境への配慮がなされております。

小樽市は、こうした官民による親水空間の整備・集積を計ることにより小樽の魅力を高め、広域集客型の滞在型リゾート地の形成を目指しております。

小樽市の山田次長からは、臨港地区内の都市型開発の難しさや、これを克服するための様々なチャレンジの実態をお話頂き、又、守安専務取締役からは、楽しい時間を過ごせる街づくりに対する夢を熱く語って頂きました。

質疑応答では、開業後の来街者の状況や、事業主体を3セクではなく純然たる民間組織にした理由や、小樽市内の既存商店街との連携方策や、将来の業態変更の計画等についての質問がなされたました。

マイカル小樽が、観光地として全国的に有名になっている小樽運河周辺開発と共に小樽市活性化の柱となり、加えて、今回ご参加頂いた財団会員の方々が夢を持って21世紀に向けた魅力ある街づくりに挑んで頂ければ幸いと考えております。

お問い合わせ先：企画調整部 篠原

人事異動のお知らせ

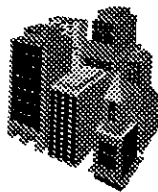
(6月29日付)

【新任】企画調整部 部長 池田 勉(前：東京ガス㈱ 都市エネルギー事業部)

(6月30日付)

【退任】開発調査部 部長 林 脩二(日本電気㈱ 第2官庁システム開発事業部)

あとがき



梅雨も明け、盛夏の候となりました。都市の再構築を中心に、土地有効利用事業、地下利用、都市拠点地区における企業研究会等で汗をかいてきましたが、平成12年度は都市の情報化、地域エネルギー有効利用等、新しい都市をめぐる分野にも積極的に取り組み始めました。「都市みらい推進機構」という名に恥じない活動を展開したいと考えていますが、“上滑りをしていないか”という指摘もあるようです。IFUDレター、ホームページの充実を図りますので、叱咤激励を宣しくお願いいたします。

秋口 守國

発行

財団法人 都市みらい推進機構

〒107-0062

東京都港区南青山3-18-14 南青山スリービル2F

TEL : 03 (3423) 2120

FAX : 03 (3423) 2125